

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第24回会合ハイライト

2005年9月27日(火)

IPCC第24回会合は、本日二日目を迎えた。午前の部では、エアロゾルや、選挙手続き、排出シナリオに関する今後の作業について議論が行われた。午後の部では、排出シナリオ、アウトリーチ、IPCCにおけるオブザーバー組織の認可手続きについて議論された。ファイナンシャル・タスクチーム(FTT)は2回会合し、2006-08年度のIPCC事業と予算に関する討議を継続した。同様に、コンタクトグループでも選挙手続きに関する議論が継続された。

国別温室効果ガス目録プログラム(NGGIP)

気候変動に関連したエアロゾル排出量試算(IPCC-XXIV/Doc. 9)に関するフォローアップ会合の開催に関するNGGIPの提案については、WG I共同議長のSusan Solomonが、WG Iの作業重複防止、NGGIPやIPCCとしてのマンデートの枠内でNGGIP作業を実施できるようにすること、エアロゾルに関する方法論整備のための科学的知識の不十分さ等の懸念を表明した。ニュージーランドは、エアロゾルに関する今後の作業に関する議論は、第4次評価報告書(AR4)の完成まで延期すべきだと述べ、オーストリアとハンガリーがこれを支持したが、ロシアが反対を唱えた。中国は科学知識の向上がないままに排出インベントリの中にエアロゾルを組み込むべきではないと主張した。英国は、アルゼンチンや米国とともに、「エアロゾルについては、それがたとえAR4完了までの作業延期というストーリー展開であったとしても、IPCCは“ストーリー”を持つべきだ」と提案した。

NGGIPタスクフォースの平石尹彦共同議長は「NGGIPタスクフォースは2006年ガイドラインにエアロゾルを入れることも、エアロゾルに関する研究プログラムを作成することも考えておらず、むしろNGGIPの専門知識が研究面でいかに支援できるか考えたい。」と述べた。また、今

後の作業面の不確実性を考慮して、NGGIPタスクフォース提案は延期可能であると指摘した。参加者はAR4完成まで今後の作業に関する検討を先送りすることで合意した。

選挙手続き

Pachauri議長は月曜の議論を取り上げ、IPCC議長団（ビューロー）とタスクフォース議長団の選挙手続きに関する規則草案改訂について紹介し、テキストの文体が他のIPCCの文書と整合性が図られ、幅広く政府の精査を受けてきたことを念頭に入れつつ、テキストは“最初から”判断すべきものではないと指摘した。定義については、議長団メンバーは「国家」なのか「個人」なのかという点に議論が集中した。スイスとロシアは「国家」という言及を支持したが、ハンガリー、カナダ、ベルギー、オランダ、スロベニアは「個人」とする案を支持した。オーストリアと米国は、定義よりも手続き規則に注意を傾けるべきだと提案した。

スイスは、IPCC議長団の構成にもっと柔軟性をもたせるべきだと強調し、IPCC議長団の定義の中にIPCC議長団とタスクフォース議長団の構成リストを含めたAnnex Cの記載に反対を唱えた。ハンガリー、カナダ、ニュージーランド、スペイン、ケニアがこの案に賛同したが、中国が反対を唱えた。また、スイスは、議長団の構成に関する規則の中のAnnex Cの言及に反対した。政府間組織というIPCCの性質上、メンバーは政府の支持を得る必要があるとロシアが強調した。米国は、ハンガリーとともに、指名委員会（a nominations committee）の役割についてもっと明確に定義することが重要だと述べた。

David Warrilow (英国)と Richard Odingo (ケニア)が共同議長を務めたコンタクトグループの午後と夕方の議論の中で、IPCCあるいはタスクフォース議長団のメンバーが辞職する場合あるいは任期中の業務遂行が不可能になった場合の規則と再選挙手続きに関する議論が行われた。

Warrilow共同議長は、パネルにより新規メンバーが選出される限り、セキュリティー・チェックを行うという規則があると説明した。任命条件については、フランスが、オーストリアとともに、「IPCCメンバーが後任候補を指名できない場合、もしくはIPCCパネルの承認を得ていない場合、IPCC議長団がしかるべき後任を指名する」案を提案した。一方、米国や、ニュージーランド、カナダは、IPCCのメンバーは同一地域の後任候補を指名する権利はそのまま有しつつ、議長団のメンバーを務める同国人に対する「支持を撤回する権利」を持つという案を支持した。後任候補探しについては、3ヶ月の猶予期間を6ヶ月に延長するという事で、参加者が合意した。

候補者指名については、当人の国籍に関わらず指名国の代表と見なすべきであるとして、候補者の国籍事項の記載削除が参加者の支持を受けた。

選挙手続きについては、世界気象機関（WMO）が策定している投票手続き促進のための指名委員会の方式の一部を利用する案に多くの参加者が賛成し、地域こそが候補者決定で重要だと強調した。また、参加者は、IPCC議長団の規模と構成に関する諸規則や、IPCC議長団の定義、その他の懸案事項について合意した。

2006-08年 IPCC 事業予算

ファイナンシャル・タスクグループ (FTT)は、進捗状況についてプレナリー（本会議）に簡単な報告を行った後、午前と夕方に会合した。午前の部では、LA(代表執筆者)や作業部会 (WG)、その他、中止・延期・連続で開催となった会合や2004-05年度の繰越金に関する上記会合での貢献などについて、事務局が情報を提供した。TSUやTGICA、NGGIPタスクフォースからの最新情報や、様々な要請、IPCC-24における決定事項を踏まえ、FTTは予算見通しに若干の修正を加えた。

夕方のFTT会合では、事務局は改定版2006-08年度IPCC事業予算を配布した。改訂版では、2年の任期でAR4に関するコミュニケーション面の戦略策定・実施を支援する情報担当オフィサー任命が加えられた。水曜日のプレナリーの議題となる予算に関する決議案について、参加者が承認を行い、アウトリーチ活動に対する追加的資金が予算に盛り込まれる場合、パネルからの要請が必要であるということ合意した。

排出シナリオに関するIPCCの今後の作業

Pachauri議長はこの問題を紹介する中で、とりわけ新排出シナリオ作成ではIPCCが促進と調整という役割 (a facilitating and coordinating role) を担うべきだとし、オーストリア・ラクセンブルクで開催されたワークショップの成果について触れた。また、新排出シナリオについては、IPCCが特に調整的機能を付与すると定義したタスクグループを設立する案を紹介し(IPCC-XXIV/Doc. 11)、そこで排出シナリオ作成プロセスに関する配付資料、新シナリオ作成プロセスと期限、シナリオの調整・評価・活用に関するIPCCの役割に対する組織的調整などについて定義を行うことになると述べた。上記の提案によると、タスクグループはIPCC-25に報告書を提出することになる。

ハンガリーは、IPCCでの利用以上に排出シナリオは重要だと強調し、IPCCの責務は単なるシナリオ作成プロセスの支援に止まるものではないと主張した。ロシアはIPCCのシナリオ依拠に限度があると強調した。オーストリア、ニュージーランドをはじめとする多くの国々がAR5の前に新たな排出シナリオが必要であると主張したが、中国はあくまでもAR4完了後に新シナリオの

検討を行うべきだと述べた。多くの参加者は、Pachauri議長が提案したタスクグループの構成に柔軟性が必要だと要請した。ドイツなどはIPCCが排出シナリオ作成を行う方がいいと述べたが、排出シナリオ作成の「調整・促進」という役割で妥協してもかまわないと表明した。多くの支持を得て、米国はタスクグループのマネートの中でラクセンブルク・ワークショップについて明示的に言及するよう提案した。ベルギーやグリーンピースなどは、一貫性ある仮説とストーリーライン、比較可能なシナリオ、及び経済・人口・その他の社会要因を考慮した幅広いシナリオが必要であると強調した。オーストラリアは、タスクグループに関してプレナリーが細かい部分まで管理しすぎてはいけないと警告した。英国は、AR4のための作業を侵害しないよう、過去の排出シナリオとの継続性を強調した。エジプトをはじめとする国々は、途上国の参加が欠かせないと主張した。チリは、IPCCが途上国を支援するような国別排出シナリオ作成に向けた方法論のガイドラインを作成するべきだと提案した。デンマークは、シナリオについて地域的な言及を入れるべきだと主張した。スペインは、シナリオについて時間・空間的に区分する必要があると強調し、チリは意思決定者のための地域別のシナリオが重要な意味を持つと強調した。ケニアは、予算面の影響に関連づけながら、他の機関が作成したシナリオの所有権に絡む懸念を示した。モロッコは、シナリオ数が急増するリスクに留意し、IPCCシナリオとIPCC以外で作成したシナリオが区別できるよう、シナリオ作成手続きを明確化するための作業部会設立を提案した。Pachauri議長は、IPCC-24報告書にプレナリーに寄せられたコメントを盛り込むことを提案した。本タスクフォース案は参加者に承認された。

アウトリーチ

IPCC事務局長のRenate Christは、アウトリーチ活動に関する進捗状況報告書と「IPCC第4次評価報告書の公開と普及のためのコミュニケーション枠組戦略」 (*Framework Communications Strategy for Release and Dissemination of the IPCC Fourth Assessment Report*) と題された諮問報告書について発表を行った。また、IPCC-24開会前にIPCCの新たなウェブサイトが開設されると述べた。

多くの参加者がIPCCの情報をできるだけ多くの人に普及させることが重要だと主張した。オランダは、途上国を巻き込む必要性について触れ、多くの賛同を集めた。ウガンダとナイジェリアは、途上国に文書を配布する際は、電子データ以外でも連絡する必要があると補足した。

IPCC文書の自国語への翻訳に関するスウェーデンとフィンランドによるコメントを受けて、IPCC事務局長はそうした各国語訳文書をIPCC事務局と共有化するよう勧めた。

カナダは、アルゼンチン、フランスなどとともに、IPCCが情報普及のために国際的なイベントを活用するとともに、各国政府は国内向けに情報を伝達していく必要があると述べた。米国は、スイスやアルゼンチンとともに、IPCCの役割を超越するようなマーケティングのメカニズムとなつてはならないと警戒感を表明した。フランス、ベルギーと、Pachauri議長はIPCCの承認前の報告書を公開することに反対の姿勢を取った。

参加者はアウトリーチ・タスクグループを議論するための再招集に合意した。Pachauri議長は、John Stoneと Lucka Kajfez-Bogataj (スロベニア) にタスクグループの共同議長を務めるよう依頼し、オーストリア、南アフリカ、ニュージーランド、バングラデシュ、ナイジェリア、チリ、コスタリカ、ベルギー、その他関心のある国々の参加を呼びかけた。タスクグループ第1回会合は水曜日午前に予定されている。

手続き事項

IPCC事務局長のRenate ChristはIPCCへのオブザーバー組織の認可方針と手続きに関する提案(IPCC-XXIV/Doc.10)を紹介した。オランダは組織の認可についてさらに幾つかの条件を入れるよう提案した。中国は、認可方針はIPCCの原則になじむものであるべきだとし、本件に関する作業部会設立を提案した。ハンガリー、米国、オーストリア、および、スイスは、様々な組織の透明性と信頼性を実現するためにオブザーバー組織が果たす役割の重要性を強調した。水曜日のプレナリーでも本件の議論を続行する。

廊下にて

「IPCC選挙手続きに関する意見の食い違いには、科学機関であり、政府間組織でもあるというIPCCの二重の役割に対する多様な見解が見て取れる。」と指摘した参加者もあった。選挙手続きを巡る“多極化”が生じており、果たしてIPCC-24で解決できるか？と悲観論を述べるオブザーバーもあった。とはいえ、本件については夕方のコンタクトグループで成功を収められたという報告もあり、前述の悲観論は当たっていないかもしれない。

ENB サマリーと分析: WGIII-8とIPCC-24 全体のEarth Negotiations Bulletinサマリーと分析
2005年9月30日にウェブサイト (<http://www.iisd.ca/climate/ipcc24>) で掲載予定。

NEDOからの委託により GISPRI 仮訳